



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 浅沼 新
(氏名) 澤瀬 忍
TEL 019-651-6161
配当支払開始予定日 平成22年6月28日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,248	△5.3	1,345	246.6	684	137.5
21年3月期	18,220	△0.1	388	△76.8	288	△72.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.22	—	3.2	0.2	7.8
21年3月期	3.04	—	1.4	0.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	668,567	24,466	3.4	241.11	10.78
21年3月期	658,171	21,861	3.0	211.44	10.24

(参考) 自己資本 22年3月期 22,857百万円 21年3月期 20,047百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,464	△2,274	20	15,236
21年3月期	1,448	△2,545	513	16,026

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	474	164.5	2.3
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	474	69.3	2.2
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		63.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,100	△5.9	500	△22.1	350	8.0	3.69
通期	16,200	△6.1	1,100	△18.2	750	9.6	7.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 95,099,631株 21年3月期 95,099,631株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 300,921株 21年3月期 288,143株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,029	△4.3	1,180	800.8	552	835.6
21年3月期	15,701	△0.1	131	△91.9	59	△94.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.82	—
21年3月期	0.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	666,373	22,354	3.4	235.81	10.12
21年3月期	655,308	19,677	3.0	207.54	9.58

(参考) 自己資本 22年3月期 22,354百万円 21年3月期 19,677百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,700	△11.1	500	△7.4	300	3.8	3.16
通期	13,500	△10.2	1,100	△6.8	700	26.8	7.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の成長に伴う海外需要の回復により、製造業を中心に輸出や生産が持ち直したことに加え、大型の経済政策による公共投資の押し上げ効果などもあり、世界的な金融危機後の急激な落ち込みを脱し、緩やかな回復に転じました。平成22年3月の日銀短観における業況判断指数（DI）は、大企業製造業でマイナス14となり、前回調査から11ポイントの改善となっております。

金融情勢に目を移しますと、日銀は平成21年12月に10兆円の資金供給による金融緩和策の強化を図り、平成22年3月には供給額の上積みを実施いたしました。政策金利については現状据え置き判断を継続しております。株式市場につきましては、日経平均株価は平成21年7月後半以降10,000円前後で推移し、平成21年11月下旬には円高進行などから一時的に9,000円近辺まで下げたものの、日銀の追加金融緩和策が転機となり相場を押し上げ、平成22年3月末の日経平均株価は11,089円で取引を終えました。

岩手県内の経済をみますと、個人消費は定額給付金やエコカー減税・エコポイント制度など消費刺激策による後押しがありましたが、消費者マインドの冷え込みもあり弱い動きで推移し、住宅建設についても低調に推移しました。一方で、生産活動は在庫調整の進展と海外需要の回復から電子部品や自動車関連などを中心に持ち直しつつあり、一部で厳しい状況が続くものの、全体として緩やかな回復基調にあります。

収益状況は、預り資産関連手数料の増加により役務取引等収益が前連結会計年度比増加したことや国債等債券売却益はあったものの、金利の低下に伴う貸出金利息収入の落ち込みや有価証券利息配当金の減少により、経常収益は前連結会計年度比9億72百万円減少し172億48百万円となりました。経常利益は、金融市場の回復や営業経費見直しによる全般的な削減に努めたことなどで同9億57百万円増加し13億45百万円となりました。この結果、当期純利益は同3億96百万円増加し6億84百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は、銀行業務の経常収益は前連結会計年度比6億81百万円減少し151億96百万円、経常利益は同10億54百万円増加し11億89百万円となりました。リース業務の経常収益は、同2億6百万円減少し16億7百万円、経常利益は同13百万円減少し6百万円となりました。保証業務の経常収益は、同11百万円減少し1億73百万円、経常損益は同3百万円損失が減少し45百万円の経常損失となりました。クレジットカード業務などその他業務の経常収益は、同51百万円減少し7億87百万円、経常利益は同2百万円増加し16百万円となりました。

(次期の見通し)

平成23年3月期においても、日本経済は緩やかな回復基調が持続することが見込まれるものの、消費刺激策として一定の効果を発揮してきたエコカー補助金と家電エコポイントの発行対象期間がともに終了する予定となっていることから、回復のペースはより緩やかなものとなることが予想されます。

こうしたなか、当行は「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり新中期経営計画「とうぎん“新時代”」をスタートしております。「地域産業の創出」「中小企業の支援」を柱に当行独自のビジネスモデルを確立し、長期的なリレーションによる地域との共生を実現してまいります。

総じて厳しい経営環境にはありますが、当行グループの平成23年3月期の業績につきましては、経常収益162億円、経常利益11億円、当期純利益7億50百万円を予想しております。また、当行単体では、経常収益135億円、経常利益11億円、当期純利益7億円を予想しております。

なお、業績予想については、一部将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

預金等（譲渡性預金を含む）は、「第16回懸賞金付き定期預金『運だめし』」や退職金をお受取りになられたお客様向けに金利を優遇した「とうぎんスーパー定期預金『一等星』」等の個人預金が好調に推移したことから前連結会計年度末比87億円増加し期末残高は6,225億円となりました。

また、公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産は、お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、投資信託及び個人年金保険商品の取扱いを拡充したこと等により、同98億円増加し期末残高は606億円となりました。

貸出金は、岩手県内の経済情勢は緩やかな回復基調にあるものの、依然不透明な景況を背景に企業の資金需要が総じて減退しているため、同71億円減少し期末残高は4,498億円となりました。このような中で地方公共団体向け貸出は同136億円増加となりました。

有価証券は、投資有価証券残高に占める株式保有割合を低下させるとともに、投資有価証券が抱えている評価損を計画的に解消することが経営の最重要課題と捉え取り組んでまいりました。また、預金が好調に推移したことによる運用先として債券の保有残高を増額したことにより、同62億円増加し期末残高は1,288億円となりました。

国際業務は、貿易取引と外貨両替等を中心に営業を行い、当連結会計年度の外国為替取扱高は66百万ドルとなりました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準を採用しております。平成20年金融庁告示第79号に基づく特例により、その他有価証券の評価差額を基本的項目（Tier I）から控除しない措置が継続されていること及び資本政策の一環として劣後特約付借入5億円を追加調達したことなどにより同0.54ポイント上昇し当連結会計年度末は10.78%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加や譲渡性預金の増加額の縮小、市場環境の回復に伴う有価証券関係損益の改善などキャッシュ・フローの減少となる要因と、貸出金の減少や預け金（日銀預け金を除く）の減少、預金の増加などキャッシュ・フローの増加となる要因とがほぼ同額となったことにより、前連結会計年度比16百万円増加し14億64百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新築移転に伴う支出はあったものの、その額は前連結会計年度に行った次期基幹システム導入に備えた先行投資に伴う額には及ばなかったことを主な要因として、同2億71百万円支出が減少し22億74百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入が前年同期と同額であったものの、劣後特約付き借入金の返済により5億円の支出をしたことなどから、同4億93百万円収入が減少し20百万円の収入となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比7億90百万円減少し152億36百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円（うち中間配当2円50銭）を予定しております。また、次期につきましても、当期と同様に、上記方針に基づいた配当を予定しております。

③ 内部留保資金の使途等

内部留保資金につきましては、個人・中小企業の皆さまへのご融資を中心として、安定的かつ効率的な運用に心掛け、株主各位への安定的な利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当行の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適正な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は本決算短信公表日現在において判断したものであります。

① 信用リスク

融資先の倒産や経営悪化のほか、不動産市場における流動性の欠如又は不動産価額の下落、有価証券価額の下落等により、債務不履行の状態にある債務者に対し担保権を設定した不動産もしくは有価証券を処分できないなどのさまざまな要因によって新たな不良債権処理費用が発生し業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当行は、融資先の状況や差し入れられた担保の価値及び経済状況に関する見積り等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末における金融再生法開示債権の保全状況は、担保保証等及び貸倒引当金による保全率が銀行単体で95.14%と高い比率となっております。また、非保全額を十分に上回る自己資本を有しております。しかし、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積り等と乖離した場合や担保価値が下落した場合、貸倒引当金が増加し、業績に悪影響を与える可能性があります。

② 市場リスク

イ) 金利リスク

当行は、主に預金により調達した資金を貸出金や有価証券等で運用しておりますが、運用調達期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより利鞘が縮小し、業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ) 価格変動リスク

当行は、市場性のある債券や株式等の有価証券を保有しておりますが、金利の上昇による債券価格の下落や、株価が長期間にわたって下落した場合には、保有する有価証券に減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 流動性リスク

金融システムが不安定になるなど市場環境が大きく変化したり、当行の信用状況が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難になり、通常よりも著しく高い金利での資金調達により、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 事務リスク

役職員が正確な事務を怠ったり、事務事故あるいは不正等を起こしたり、顧客情報等の重要情報を外部に漏洩した場合には、損害賠償等の経済的損失や社会的信用の低下により、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ システムリスク

コンピュータシステムの停止または誤作動等システム上の不備や、不正アクセス等コンピュータが不正に使用されることにより、当行の業務遂行や業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ コンプライアンスリスク

役職員の法令等違反に起因した損失の発生や、当行に対する訴訟の提起等により信用力の低下等が生じた場合には、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 規則・制度変更に関するリスク

当行は、現時点における法律・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来において法律・規則等の新設・変更・廃止によって生じる事態が、業務遂行や業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 自己資本に関するリスク

当行は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準4%以上に維持しなければなりません。連結・単体の自己資本比率が基準である4%を下回った場合には、金融庁から、業務の全部又は一部の停止等を含む様々な行政処分を受ける可能性があります。連結・単体の自己資本比率は、本項に記載した様々な不利益な展開に伴い自己資本が毀損した場合、自己資本比率の基準及び算定方法が変更された場合、繰延税金資産が会計上の判断又は何らかの制約により減額された場合、あるいは既存の劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えができなかった場合において悪化する可能性があります。

⑨ 地域経済の動向に影響を受けるリスク

地方銀行である当行は、岩手県を主要な営業地域としておりますが、岩手県経済が悪化した場合には、取引先の信用状況の悪化や貸出金の減少等により、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 風評リスク

取引先、投資家、報道機関、インターネット等を通じて、当行に対する悪評、信用不安につながる噂等が広まった場合、これらが正確な事実に基づいたものか否かにかかわらず、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 銀行業免許について

イ) 当行の主要な事業活動の前提となる事項

当行は、銀行法第4条第1項に基づく銀行業免許（免許番号 大蔵大臣 蔵銀第1075号）の交付を受け、銀行業務を行っております。

ロ) 上記⑪イ)の有効期間その他の期限が法令又は契約等により定められている場合には、その期限該当事項なし

ハ) 上記⑪イ)の失効又は取消等に係る事由が法令又は契約等により定められている場合には、その事由銀行法第27条及び第28条に免許の取消等の事由が定められております。

ニ) 上記⑪イ)の継続に支障をきたす要因が発生していない旨及び将来、その要因が発生した場合に事業活動に及ぼす重大な影響

当行の主要な事業活動の継続には前述のとおり銀行業免許が必要ですが、現時点において、当行はこれらの免許の取消等の事由に該当する事実はありません。しかしながら、将来、何らかの理由により免許取消等があった場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

以下の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆さまを中心に営業活動を展開しております。

平成22年4月からスタートさせた新中期経営計画「とうぎん“新時代”」では、当行の目指すべき姿として「郷土の成長を育む農耕型の経営を実践する銀行」を掲げ、地域のお客様と世代を超えた永続的な取引を目指し、地域社会からの信頼をより一層強固なものとしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当行では平成20年4月～平成22年3月まで中期経営計画「とうぎん“N・E・W”プラン」を遂行し、目標の達成に向け取り組んでまいりました。公表数値目標結果は次のとおりとなっております。

	中小企業等貸出残高	預り資産比率 (預り資産残高÷預金残高)	アグリビジネス支援数 (コンサルティング先数、融資額) (2年間累計)
平成22年3月期目標	3,700億円	10%以上	200先、100億円
平成22年3月期実績	3,546億円	9.7%	280先、160億円

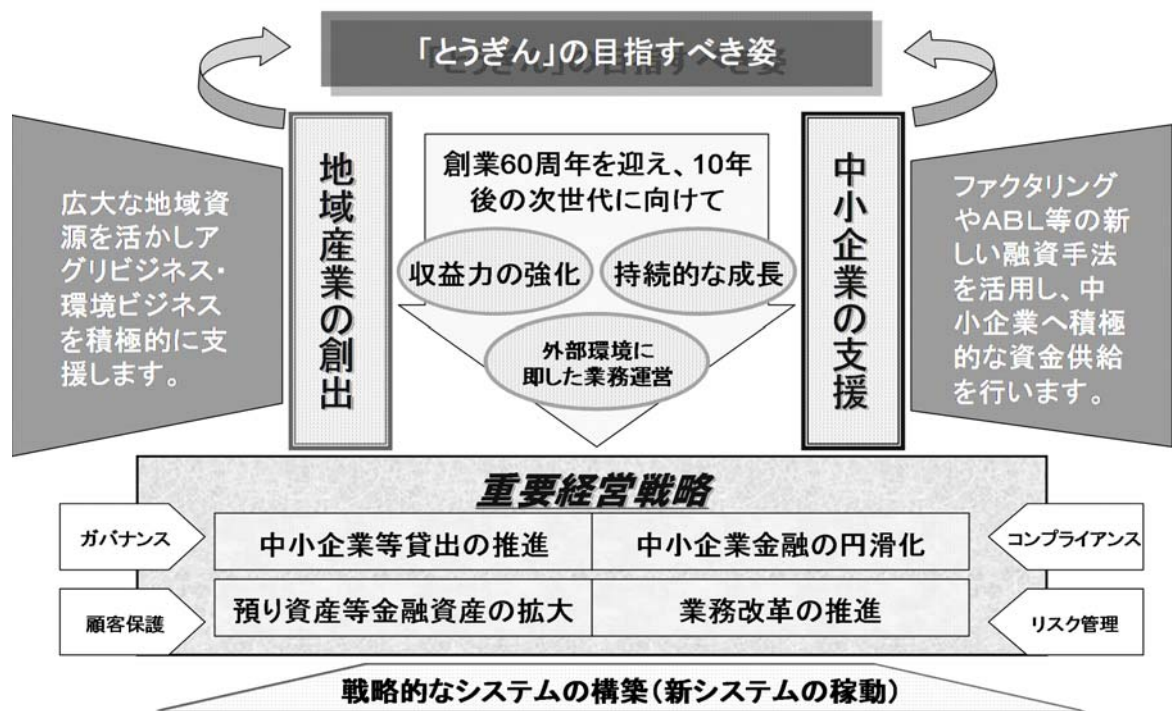
当行では、「とうぎん“N・E・W”プラン」を踏まえ、より地域との共存を重視した新中期経営計画「とうぎん“新時代”」を策定し、その目指すべき姿として「郷土の成長を育む農耕型の経営を実践する銀行」を掲げており、低迷が続く地方経済において、目指すべき姿を重要な経営指標（定性目標）と捉え、良い作物（企業）を作る為に地域の土壌をしっかりと耕す（企業支援）期間として、農耕型経営を実践し、地域経済の活性化に向け取り組んでまいります。

なお、利益目標は業績予想に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では平成22年4月より新中期経営計画をスタートさせておりますが、概要は以下のとおりです。

- ① 新中期経営計画名称
「とうぎん“新時代”」
- ② 「とうぎん」の目指すべき姿
「郷土の成長を育む農耕型の経営を実践する銀行」
～世代を超えた永続的な取引を目指します～
- ③ 新中期経営計画期間
平成22年4月～平成24年3月（2年間）



「とうぎん」の目指すべき姿を実現するため「地域産業の創出」「中小企業の支援」の2本柱を掲げ、当行独自のビジネスモデルとして確立し、取引に至るまでの経過や取引推移を重視し、お客様の経営が好調でも不調でも、世代を超えた永続的な取引を目指し、長期的なリレーションにより地域との共生を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は平成22年11月に創業60周年を迎えますが、10年後の次世代に向けて東北銀行が存在感を発揮し続けるため、平成24年1月の「新オンラインシステムの稼働」に合わせ「戦略的なシステムの構築」を行い、2年間で「収益力の強化」・「持続的な成長」・「外部環境に即した業務運営」を行うため、次の重要経営戦略を掲げ経営課題として取り組んでおります。

① 中小企業等貸出の推進

独自の取り組みとしてアグリビジネス・環境ビジネスを支援していくと共に、ファクタリング等の新しい融資手法にも積極的に取り組み、中小企業貸出先数の増加を図り、将来にわたる貸出の基盤を構築してまいります。

② 中小企業金融の円滑化

経営改善計画の策定やリレーションを重視した取引を行うことで、お客様との長期的取引を維持し、企業育成、企業支援に積極的に取り組んでまいります。

③ 預り資産等金融資産の拡大

ファイナンシャルプランニング、ライフプランニングができるチーフマネーアドバイザーを育成・増員し、投資信託及び貯蓄性保険商品、さらに今後期待される分野として保障型保険商品等の金融商品を提案してまいります。

④ 業務改革の推進

店舗、業務、人員数の見直しによる経営資源の効率化、最適化等の業務改革によりさらなる経費削減を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,252	16,310
コールローン及び買入手形	24,100	50,900
商品有価証券	8	34
有価証券	122,530	128,828
貸出金	457,003	449,831
外国為替	353	363
その他資産	7,392	6,887
有形固定資産	9,775	9,652
建物	2,055	2,271
土地	6,075	5,861
建設仮勘定	0	212
その他の有形固定資産	1,644	1,307
無形固定資産	757	668
ソフトウェア	702	578
その他の無形固定資産	54	90
繰延税金資産	7,983	5,749
支払承諾見返	6,016	5,203
貸倒引当金	△5,002	△5,861
資産の部合計	658,171	668,567
負債の部		
預金	607,068	614,810
譲渡性預金	6,685	7,700
借入金	5,305	5,470
外国為替	0	—
社債	1,200	1,200
その他負債	6,235	5,962
退職給付引当金	2,402	2,359
役員退職慰労引当金	14	—
睡眠預金払戻損失引当金	13	16
偶発損失引当金	55	137
ポイント引当金	18	19
利息返還損失引当金	10	14
繰延税金負債	1	—
再評価に係る繰延税金負債	1,281	1,205
支払承諾	6,016	5,203
負債の部合計	636,310	644,101

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
利益剰余金	8,642	8,964
自己株式	△59	△61
株主資本合計	22,975	23,296
その他有価証券評価差額金	△4,596	△1,995
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	1,668	1,556
評価・換算差額等合計	△2,928	△439
少数株主持分	1,813	1,608
純資産の部合計	21,861	24,466
負債及び純資産の部合計	658,171	668,567

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
経常収益	18,220	17,248
資金運用収益	13,099	11,985
貸出金利息	11,384	10,492
有価証券利息配当金	1,463	1,379
コールローン利息及び買入手形利息	93	54
預け金利息	156	58
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	2,216	2,256
その他業務収益	2,479	2,699
その他経常収益	424	307
経常費用	17,831	15,902
資金調達費用	1,994	1,361
預金利息	1,805	1,151
譲渡性預金利息	27	20
借用金利息	135	168
社債利息	24	20
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	920	931
その他業務費用	1,643	1,467
営業経費	10,041	9,921
その他経常費用	3,231	2,220
貸倒引当金繰入額	355	1,528
その他の経常費用	2,876	692
経常利益	388	1,345
特別利益	145	148
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	120	148
リース会計基準の適用に伴う影響額	25	—
特別損失	131	280
固定資産処分損	125	61
減損損失	5	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
税金等調整前当期純利益	402	1,213
法人税、住民税及び事業税	64	211
法人税等調整額	68	399
法人税等合計	133	610
少数株主損失（△）	△19	△81
当期純利益	288	684

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,233	8,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,233	8,233
資本剰余金		
前期末残高	6,162	6,159
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	6,159	6,159
利益剰余金		
前期末残高	8,827	8,642
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△474
当期純利益	288	684
土地再評価差額金の取崩	0	112
当期変動額合計	△185	322
当期末残高	8,642	8,964
自己株式		
前期末残高	△53	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△59	△61
株主資本合計		
前期末残高	23,169	22,975
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△474
当期純利益	288	684
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	0	112
当期変動額合計	△193	321
当期末残高	22,975	23,296

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,196	△4,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	2,600
当期変動額合計	△1,399	2,600
当期末残高	△4,596	△1,995
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,668	1,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△112
当期変動額合計	△0	△112
当期末残高	1,668	1,556
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,528	△2,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	2,488
当期変動額合計	△1,399	2,488
当期末残高	△2,928	△439
少数株主持分		
前期末残高	2,112	1,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	△204
当期変動額合計	△299	△204
当期末残高	1,813	1,608
純資産合計		
前期末残高	23,753	21,861
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△474
当期純利益	288	684
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	0	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,698	2,283
当期変動額合計	△1,892	2,604
当期末残高	21,861	24,466

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402	1,213
減価償却費	877	1,075
減損損失	5	180
負ののれん償却額	△161	△67
貸倒引当金の増減（△）	△284	858
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5	△43
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△145	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	3	3
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	30	82
ポイント引当金の増減額（△は減少）	0	1
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	3	3
資金運用収益	△13,099	△11,985
資金調達費用	1,994	1,361
有価証券関係損益（△）	1,182	△906
固定資産処分損益（△は益）	125	61
貸出金の純増（△）減	△12,415	7,172
預金の純増減（△）	2,602	7,741
譲渡性預金の純増減（△）	6,685	1,015
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△64	△335
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	21	10,152
コールローン等の純増（△）減	200	△26,800
外国為替（資産）の純増（△）減	△67	△9
外国為替（負債）の純増減（△）	0	△0
資金運用による収入	13,064	12,192
資金調達による支出	△1,880	△1,621
その他	2,787	165
小計	1,863	1,496
法人税等の支払額	△415	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448	1,464

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△65,382	△114,540
有価証券の売却による収入	59,733	105,112
有価証券の償還による収入	5,466	8,385
有形固定資産の取得による支出	△1,675	△1,010
無形固定資産の取得による支出	△595	△163
有形固定資産の除却による支出	—	△18
有形固定資産の売却による収入	22	12
子会社株式の取得による支出	△113	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,545	△2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,000	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△500
劣後特約付社債の発行による収入	—	1,200
劣後特約付社債の償還による支出	—	△1,200
配当金の支払額	△474	△474
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△14	△1
自己株式の売却による収入	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	20
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△578	△789
現金及び現金同等物の期首残高	16,604	16,026
現金及び現金同等物の期末残高	16,026	15,236

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5社 会社名 東北ビジネスサービス株式会社 株式会社東北ジェーシービーカード 東北保証サービス株式会社 とうぎん総合リース株式会社 東北銀ソフトウェアサービス株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 9年～30年 その他 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	③ リース資産 同左

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,190百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,778百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、連結子会社が役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末における必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上しておりましたが、平成20年6月25日開催の第88期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額未払分151百万円については、その他負債に含めて表示しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上しておりましたが、平成21年6月開催の各社の定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額未払分10百万円についてはその他負債に含めて表示しております。</p>
	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>当行の睡眠預金払戻損失引当金は、一定期間取引が無いことを事由として負債計上を中止し、利益計上した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の平均払戻実績率に基づく将来の払戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、該当ありません。</p>	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	(9) 偶発損失引当金の計上基準 当行の偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている貸出金等の償却・引当基準書に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。 連結子会社については、該当ありません。	(9) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(10) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(10) ポイント引当金の計上基準 同左
	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社については、該当ありません。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(13) 重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、デリバティブ取引のうちヘッジ対象となる一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社については、該当ありません。	(13) 重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(14) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについて、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものを零とする定額法を採用しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、その他資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「その他資産」は2,854百万円及び「無形固定資産」は1百万円それぞれ増加し、「有形固定資産」は2,855百万円減少しております。また、「リース会計基準の適用に伴う影響額」として25百万円を特別利益に計上することにより、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	<p>（資産除去債務に関する会計基準）</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）が、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度末より同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ「有形固定資産」中の建物は8百万円、「繰延税金資産」は16百万円及び「その他負債」は49百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度に係る減価償却費用及び利息費用として営業経費は1百万円増加し、過年度に係る同費用を「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として38百万円を特別損失に計上することにより、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は40百万円減少しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は対象となる有形固定資産の特定ができなかったため、従来の方法によっております。当中間連結会計期間において変更後の方法によった場合、経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は39百万円少なく計上されます。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,326百万円増加、「繰延税金資産」は535百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は790百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフローオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。</p>	
	<p>（金融商品に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用したことによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,605百万円、延滞債権額は12,184百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は336百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は561百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,688百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,705百万円であります。</p>	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,651百万円、延滞債権額は12,964百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は499百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は931百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,046百万円あります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,383百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,963百万円</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,728百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券29,400百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は44百万円及び敷金は20百万円であります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、166,929百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが160,996百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,518百万円</p>	有価証券	4,963百万円	現金	6百万円	預金	2,728百万円	<p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,058百万円</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>4,234百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券22,938百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は44百万円及び敷金は20百万円であります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、171,350百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが165,707百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,537百万円</p>	有価証券	5,058百万円	現金	6百万円	預金	4,234百万円
有価証券	4,963百万円												
現金	6百万円												
預金	2,728百万円												
有価証券	5,058百万円												
現金	6百万円												
預金	4,234百万円												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※9. 有形固定資産の減価償却累計額 13,604百万円	※9. 有形固定資産の減価償却累計額 12,019百万円
※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 502百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)	※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 502百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)
※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,500百万円が含まれております。	※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。
※12. 社債は、劣後特約付社債であります。	※12. 社債は、劣後特約付社債であります。
※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は830百万円であります。	※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は845百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. その他の経常費用には、株式等売却損1,783百万円及び貸出金償却778百万円を含んでおります。	※1. その他の経常費用には、貸出金償却266百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	95,099	ー	ー	95,099	
合計	95,099	ー	ー	95,099	
自己株式					
普通株式	234	94	41	288	(注)
合計	234	94	41	288	

(注) 当連結会計年度増加株式数94千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度減少株式数41千株は、単元未満株式の売渡請求を受けた売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	237	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	95,099	—	—	95,099	
合計	95,099	—	—	95,099	
自己株式					
普通株式	288	13	0	300	(注)
合計	288	13	0	300	

(注) 当連結会計年度増加株式数13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
当連結会計年度減少株式数0千株は、単元未満株式の売渡請求を受けた売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	237	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	236	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 平成22年6月25日開催予定の第90期定時株主総会の議案として、上記の内容を提案予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 27,252	現金預け金勘定 16,310
定期預け金 △10,096	定期預け金 —
その他の預け金 △1,129	その他の預け金 △1,073
現金及び現金同等物 16,026	現金及び現金同等物 15,236

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行及び連結子会社は、その業務のほとんどが国内に限定した伝統的なバンキング業務となっており、預金業務を中心とした資金調達により貸出金業務を行うほか、流動性確保のため安全性の高い有価証券等で運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、ヘッジ目的に限定したデリバティブ取引も行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行及び連結子会社が保有する資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金は、取引先を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的等で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。

保有する負債は、資金調達の中心である預金が主であり、これは金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはヘッジ手段として行っている金利スワップ取引及び通貨スワップ取引があります。金利スワップ取引は、ヘッジ対象である長期固定金利貸出金について金利スワップの特例処理を適用し、通貨スワップ取引は、ヘッジ対象である外国為替取引の為替リスクに対してヘッジ会計を適用しております。金利スワップの特例処理及び通貨スワップのヘッジ会計適用については、半期決算期毎に適用要件を満たすことを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行及び連結子会社は、リスクの分散を基本とし、リスクに見合った収益力ある与信ポートフォリオの構築を目指した信用リスク管理を行っております。取引先への融資の審査判断については、内部基準で定められた決裁権限により、比較的リスクが大きい融資は本部の審査専門部署や経営による審査判断が実施される態勢としております。

また、財務内容や返済の状況等の信用度に応じて取引先を区分する信用格付を実施しており、格付区分毎のリスクの状況に基づいて信用リスクを定量的に把握しております。信用リスクの定量化は四半期ごとに実施しており、計測したリスク量については、他のリスク量と合算のうえALM委員会で管理しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

（i）金利リスクの管理

当行及び連結子会社では、資金の運用調達期間の不一致による金利リスクについて、統計的な手法により定量的に把握しており、月次で計測したリスク量は、他のリスク量と合算のうえALM委員会で管理しております。

各種リスクを適切にコントロールするため、取締役会において統合的リスク管理方針を決定しており、同方針に基づいて自己資本を基準とする銀行全体のリスク許容限度額を定めております。

月次開催のALM委員会では、定量的に把握した各種リスク量の合計が、前述のリスク許容限度額に収まるよう管理しており、各種リスクと収益との状況を考慮した上で、必要に応じ金利リスクの低減手法を導入しリスクコントロールを図る一方、新たなリスクテイクの方針を決定するなど、機動的かつ効率的な業務運営に努めております。

（ii）価格変動リスクの管理

当行及び連結子会社では、配当収入及び値上り益の獲得、並びに有価証券ポートフォリオにおける金利リスクの相殺を主な目的として株式等への投資を行っており、投資金額については、先行きの金利や株価等の見通しと価格変動リスクの影響等を考慮し、期初のALM委員会において決定するほか、月次のALM委員会においても、リスクの状況等に応じ随時見直しを行う体制としております。

株式等の価格変動リスクについては、債券を含む投資有価証券全体について、株価や市場金利等の各リスク要因間の相関を考慮したうえで、市場部門のリスク量として一体で計測しております。

計測した市場部門のリスク量は、他のリスク量と合算のうえALM委員会において管理しております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ目的に限定し取引を行っております。ALM委員会においてデリバティブ取引の運用状況の報告及び取組方針の決定を行い、これを受けて取引限度額、取引手続き等を定めた行内規程に基づき取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	16,310	16,310	—
(2) コールローン及び買入手形	50,900	50,900	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	34	34	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,800	6,914	113
その他有価証券	121,186	121,186	—
(5) 貸出金	449,831		
貸倒引当金（*）	△5,126		
	444,704	450,257	5,552
(6) 外国為替	363	363	—
資産計	640,300	645,966	5,665
(1) 預金	614,810	615,233	422
(2) 譲渡性預金	7,700	7,700	△0
(3) 借入金	5,470	5,515	45
(4) 社債	1,200	1,200	—
負債計	629,181	629,650	468

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は満期のない預け金のみであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は当行が合理的と判断した情報ベンダー及び取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、合理的に算定された価額をもって時価としております。自行保証付私募債の合理的に算定された価額は、自らの保証を考慮せずに発行体の信用力により時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当連結会計年度末の「有価証券」は1,156百万円増加、「繰延税金資産」は467百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は689百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフロアオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（5）貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、固定金利によるものは元利金の合計額を、変動金利によるものは金利更改日までの元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

（6）外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（概ね3か月以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

（3）借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（4）社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	807
②組合出資金（*2）	33
合計	841

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,461	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	50,900	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	345	1,705	1,150	600	2,999	—
うち国債	—	—	—	—	1,000	—
地方債	119	731	605	—	—	—
社債	226	474	545	100	1,999	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,070	13,818	40,834	14,052	33,220	3,036
うち国債	—	—	14,991	5,125	22,815	3,036
地方債	60	644	—	—	—	—
社債	3,006	5,053	21,838	7,935	9,888	—
貸出金（*）	102,490	100,257	60,932	37,231	40,710	64,449
合計	160,267	115,781	102,917	51,883	76,930	67,486

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,615百万円、期間の定めのないもの28,145百万円は含めておりません。

（注4）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	583,174	27,643	2,936	343	712	—
譲渡性預金	7,700	—	—	—	—	—
借入金	270	177	—	22	5,000	—
社債	—	—	—	—	1,200	—
合計	591,145	27,820	2,936	366	6,912	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	8	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	1,000	1,014	14	14	—
地方債	1,577	1,565	△11	—	11
社債	1,130	1,122	△8	—	8
その他	1,500	1,366	△133	—	133
合計	5,207	5,069	△137	14	152

- （注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	8,696	5,968	△2,728	98	2,826
債券	86,317	85,361	△956	98	1,054
国債	43,148	42,995	△153	66	219
地方債	1,269	1,263	△6	—	6
社債	41,899	41,102	△796	31	828
その他	28,332	24,313	△4,019	—	4,019
合計	123,346	115,642	△7,703	196	7,899

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、44百万円（株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当連結会計年度末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,326百万円増加、「繰延税金資産」は535百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は790百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフローオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	59,725	682	1,794

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	830
その他有価証券	
非上場株式等	850

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項なし

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	5,189	50,633	21,225	12,849
国債	—	16,082	15,063	12,849
地方債	180	2,660	—	—
社債	5,009	31,891	6,161	—
その他	2,415	13,636	2,635	492
合計	7,604	64,270	23,861	13,342

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,000	1,038	38
	地方債	1,456	1,464	7
	社債	2,449	2,544	94
	その他	500	503	3
	小計	5,405	5,550	144
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	895	883	△11
	その他	500	480	△19
	小計	1,395	1,364	△30
合計		6,800	6,914	113

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	503	382	120
	債券	47,815	47,123	692
	国債	25,426	25,026	400
	地方債	—	—	—
	社債	22,388	22,097	291
	その他	9,617	9,485	131
	小計	57,936	56,991	944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,537	5,979	△1,442
	債券	46,582	46,769	△186
	国債	20,543	20,590	△47
	地方債	705	705	△0
	社債	25,334	25,472	△138
	その他	12,129	14,791	△2,661
	小計	63,249	67,540	△4,290
合計		121,186	124,531	△3,345

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項なし

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,413	75	46
債券	101,192	997	0
国債	47,517	325	0
地方債	502	2	—
社債	53,172	668	0
その他	1,506	14	—
合計	105,112	1,087	47

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,613</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△615</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,998</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">7,983百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,677百万円	退職給付引当金	970	減価償却額	414	有価証券償却額	132	その他有価証券評価差額金	3,107	その他	310	繰延税金資産小計	8,613	評価性引当額	△615	繰延税金資産合計	7,998	繰延税金負債		未収事業税	14	繰延税金負債合計	14	繰延税金資産の純額	7,983百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,362百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,504</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,753</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用の資産計上額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,749百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,362百万円	退職給付引当金	953	減価償却額	387	有価証券償却額	126	その他有価証券評価差額金	1,349	その他	325	繰延税金資産小計	6,504	評価性引当額	751	繰延税金資産合計	5,753	繰延税金負債		資産除去費用の資産計上額	3	その他	0	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産の純額	5,749百万円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	3,677百万円																																																										
退職給付引当金	970																																																										
減価償却額	414																																																										
有価証券償却額	132																																																										
その他有価証券評価差額金	3,107																																																										
その他	310																																																										
繰延税金資産小計	8,613																																																										
評価性引当額	△615																																																										
繰延税金資産合計	7,998																																																										
繰延税金負債																																																											
未収事業税	14																																																										
繰延税金負債合計	14																																																										
繰延税金資産の純額	7,983百万円																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	3,362百万円																																																										
退職給付引当金	953																																																										
減価償却額	387																																																										
有価証券償却額	126																																																										
その他有価証券評価差額金	1,349																																																										
その他	325																																																										
繰延税金資産小計	6,504																																																										
評価性引当額	751																																																										
繰延税金資産合計	5,753																																																										
繰延税金負債																																																											
資産除去費用の資産計上額	3																																																										
その他	0																																																										
繰延税金負債合計	4																																																										
繰延税金資産の純額	5,749百万円																																																										
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△12.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8	住民税均等割等	4.7	評価性引当額の増減	3.2	その他	△12.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割等	1.5	評価性引当額の増減	11.2	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																														
法定実効税率（調整）	40.4%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8																																																										
住民税均等割等	4.7																																																										
評価性引当額の増減	3.2																																																										
その他	△12.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																										
法定実効税率（調整）	40.4%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																										
住民税均等割等	1.5																																																										
評価性引当額の増減	11.2																																																										
その他	△2.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																										

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当行及び連結子会社の営業店舗の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、借借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗の使用見込み期間を、当該建物の減価償却期間（主に34年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.404%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	48百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円
その他増減（△は減少）	1百万円
期末残高	49百万円

（注）当連結会計年度末より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	保証業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,742	1,696	170	611	18,220	—	18,220
(2) セグメント間の内部経常収益	135	116	14	226	493	(493)	—
計	15,877	1,813	184	838	18,713	(493)	18,220
経常費用	15,742	1,794	232	823	18,592	(761)	17,831
経常利益（△は経常損失）	135	19	△48	14	120	267	388
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	655,436	4,561	1,209	3,060	664,267	(6,096)	658,171
減価償却費	839	42	2	4	888	(11)	877
減損損失	5	—	—	—	5	—	5
資本的支出	2,172	108	—	2	2,282	(8)	2,273

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	保証業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,983	1,526	161	576	17,248	—	17,248
(2) セグメント間の内部経常収益	213	81	11	210	516	(516)	—
計	15,196	1,607	173	787	17,765	(516)	17,248
経常費用	14,007	1,601	218	770	16,598	(695)	15,902
経常利益（△は経常損失）	1,189	6	△45	16	1,166	178	1,345
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	666,510	4,374	1,118	3,075	675,079	(6,511)	668,567
減価償却費	1,026	46	2	10	1,086	(11)	1,075
減損損失	180	—	—	—	180	—	180
資本的支出	1,061	83	2	34	1,182	(6)	1,176

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務・・・銀行業、銀行事務代行業
- (2) リース業務・・・リース業
- (3) 保証業務・・・信用保証業
- (4) その他業務・・・クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業

3. 事業区分の変更

（前連結会計年度）

従来、「その他業務」に含めて表示しておりました「信用保証業」の事業区分について、当連結会計年度において経常損失の絶対値が経常利益の生じているセグメントの経常利益の合計額の絶対値の10%以上となったことから「保証業務」として他のセグメントと区分して記載しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「その他業務」の経常収益は1億84百万円及び経常費用は2億32百万円それぞれ減少し、経常利益は48百万円増加しております。また、資産は12億9百万円及び減価償却費は2百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当行は在外支店及び在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	熊谷 祐三	—	—	当行取締役	—	資金の貸付	資金の貸付	17	貸出金	12
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱ラクウン	岩手県 盛岡市	26	運送業	被所有 直接 0.05	資金の貸付	資金の貸付	338	貸出金	248

(注) 1. 取引金額は、平均残高を記載しております。

2. 当行取締役熊谷祐三については、個人として行った取引であり、取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従ってその他取引先と同様に取引条件を決定しております。

3. ㈱ラクウンは、当行取締役の近親者が議決権の過半数を保有しており、取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従ってその他取引先と同様に取引条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項なし

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ラクウン	岩手県 紫波郡 矢巾町	26	運送業	被所有 直接 0.05	資金の貸付	資金の貸付	240	貸出金	242

(注) 1. 取引金額は、平均残高を記載しております。

2. ㈱ラクウンは、当行取締役の近親者が議決権の過半数を保有しており、取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従ってその他取引先と同様に取引条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項なし

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	211.44	241.11
1株当たり当期純利益金額	円	3.04	7.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	288	684
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	288	684
普通株式の期中平均株式数	千株	94,841	94,804

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）		21,861	24,466
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）		1,813	1,608
（うち少数株主持分）		(1,813)	(1,608)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）		20,047	22,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）		94,811	94,798

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,031	16,124
現金	15,587	14,849
預け金	11,444	1,275
コールローン	24,100	50,900
商品有価証券	8	34
商品国債	5	7
商品地方債	3	27
有価証券	122,635	128,986
国債	43,995	46,969
地方債	2,840	2,162
社債	43,062	51,067
株式	6,882	6,006
その他の証券	25,853	22,780
貸出金	459,288	452,545
割引手形	4,705	4,383
手形貸付	48,860	47,516
証書貸付	374,659	370,901
当座貸越	31,063	29,743
外国為替	353	363
外国他店預け	340	350
取立外国為替	13	12
その他資産	2,010	1,641
前払費用	3	—
未収収益	971	743
その他の資産	1,036	898
有形固定資産	9,447	9,371
建物	1,978	2,199
土地	6,044	5,830
建設仮勘定	0	212
その他の有形固定資産	1,424	1,128
無形固定資産	718	598
ソフトウェア	664	508
その他の無形固定資産	54	90
繰延税金資産	7,774	5,635
支払承諾見返	6,016	5,203
貸倒引当金	△4,077	△5,031
資産の部合計	655,308	666,373

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	609,405	617,294
当座預金	9,762	9,794
普通預金	214,014	224,640
貯蓄預金	10,579	11,075
通知預金	857	1,059
定期預金	351,588	354,309
定期積金	12,765	11,620
その他の預金	9,838	4,794
譲渡性預金	6,685	7,700
借入金	4,526	5,022
借入金	4,526	5,022
外国為替	0	—
売渡外国為替	0	—
社債	1,200	1,200
その他負債	4,044	3,878
未払法人税等	21	205
未払費用	1,004	733
前受収益	409	402
給付補てん備金	16	17
金融派生商品	19	—
資産除去債務	—	49
その他の負債	2,573	2,470
退職給付引当金	2,402	2,359
睡眠預金払戻損失引当金	13	16
偶発損失引当金	55	137
再評価に係る繰延税金負債	1,281	1,205
支払承諾	6,016	5,203
負債の部合計	635,631	644,018
純資産の部		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
資本準備金	6,154	6,154
その他資本剰余金	5	4
利益剰余金	8,272	8,462
利益準備金	2,078	2,078
その他利益剰余金	6,193	6,384
別途積立金	4,862	4,862
繰越利益剰余金	1,330	1,521
自己株式	△59	△61
株主資本合計	22,605	22,794
その他有価証券評価差額金	△4,596	△1,995
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	1,668	1,556
評価・換算差額等合計	△2,928	△439
純資産の部合計	19,677	22,354
負債及び純資産の部合計	655,308	666,373

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
経常収益	15,701	15,029
資金運用収益	12,969	11,879
貸出金利息	11,255	10,385
有価証券利息配当金	1,463	1,380
コールローン利息	93	54
預け金利息	156	58
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,833	1,878
受入為替手数料	714	689
その他の役務収益	1,118	1,189
その他業務収益	628	1,021
外国為替売買益	15	10
国債等債券売却益	612	1,011
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	269	249
株式等売却益	69	75
その他の経常収益	199	173
経常費用	15,569	13,848
資金調達費用	1,981	1,350
預金利息	1,808	1,152
譲渡性預金利息	27	20
借入金利息	120	157
社債利息	24	20
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	898	910
支払為替手数料	128	124
その他の役務費用	770	785
その他業務費用	10	29
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	10	0
国債等債券償還損	—	28
営業経費	9,613	9,469
その他経常費用	3,064	2,087
貸倒引当金繰入額	219	1,443
貸出金償却	771	241
株式等売却損	1,783	46
株式等償却	46	77
その他の経常費用	243	278
経常利益	131	1,180

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
特別利益	119	148
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	119	148
特別損失	131	280
固定資産処分損	125	61
減損損失	5	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
税引前当期純利益	119	1,048
法人税、住民税及び事業税	39	190
法人税等調整額	20	305
法人税等合計	60	496
当期純利益	59	552

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,233	8,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,233	8,233
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,154	6,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,154	6,154
その他資本剰余金		
前期末残高	8	5
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	5	4
資本剰余金合計		
前期末残高	6,162	6,159
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	6,159	6,159
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,994	2,078
当期変動額		
剰余金の配当	84	—
当期変動額合計	84	—
当期末残高	2,078	2,078
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,862	4,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,862	4,862
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,828	1,330
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△474
当期純利益	59	552
土地再評価差額金の取崩	0	112
当期変動額合計	△498	190
当期末残高	1,330	1,521

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	8,686	8,272
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△474
当期純利益	59	552
土地再評価差額金の取崩	0	112
当期変動額合計	△413	190
当期末残高	8,272	8,462
自己株式		
前期末残高	△53	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△59	△61
株主資本合計		
前期末残高	23,028	22,605
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△474
当期純利益	59	552
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	0	112
当期変動額合計	△422	188
当期末残高	22,605	22,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,196	△4,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	2,600
当期変動額合計	△1,399	2,600
当期末残高	△4,596	△1,995
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,668	1,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△112
当期変動額合計	△0	△112
当期末残高	1,668	1,556

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,528	△2,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	2,488
当期変動額合計	△1,399	2,488
当期末残高	△2,928	△439
純資産合計		
前期末残高	21,499	19,677
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△474
当期純利益	59	552
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	0	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,399	2,488
当期変動額合計	△1,821	2,677
当期末残高	19,677	22,354

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 9年～30年 その他 3年～20年	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p>前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,190百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,778百万円であります。</p>

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上していましたが、平成20年6月25日開催の第88期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額未払分151百万円についてはその他の負債に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、一定期間取引が無いことを事由として負債計上を中止し、利益計上した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の平均払戻実績率に基づく将来の払戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>
	<p>(5) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている貸出金等の償却・引当基準書に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 偶発損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、デリバティブ取引のうちヘッジ対象となる一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。	為替変動リスク・ヘッジ 同左
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 この変更による貸借対照表等に与える影響はありません。	-----

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ「有形固定資産」中の建物は8百万円、「繰延税金資産」は16百万円及び「その他負債」中の資産除去債務は49百万円それぞれ増加しております。また、当事業年度に係る減価償却費用及び利息費用として営業経費は1百万円増加し、過年度に係る同費用を「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として38百万円を特別損失に計上することにより、経常利益は1百万円、税引前当期純利益は40百万円減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間は対象となる有形固定資産の特定ができなかったため、従来の方法によっております。当中間会計期間において変更後の方法によった場合、経常利益は0百万円、税引前中間純利益は39百万円少なく計上されます。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,326百万円増加、「繰延税金資産」は535百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は790百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフロアオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。</p>	—————
—————	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準を適用したことによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 117百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,473百万円、延滞債権額は11,577百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は264百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は561百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,877百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,705百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 169百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,454百万円、延滞債権額は12,393百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は418百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は931百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,198百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,383百万円であります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,963百万円</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券29,400百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は44百万円及び敷金は16百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、154,326百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが148,393百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,518百万円</p>	有価証券	4,963百万円	現金	6百万円	預金	2,728百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,058百万円</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">4,234百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券22,938百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は44百万円及び敷金は16百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、159,860百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが154,217百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,537百万円</p>	有価証券	5,058百万円	現金	6百万円	預金	4,234百万円
有価証券	4,963百万円												
現金	6百万円												
預金	2,728百万円												
有価証券	5,058百万円												
現金	6百万円												
預金	4,234百万円												

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※10. 有形固定資産の減価償却累計額	8,668百万円	※10. 有形固定資産の減価償却累計額	9,095百万円
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	502百万円 -1百万円	※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	502百万円 -1百万円
※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,500百万円が含まれております。		※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。	
※13. 社債は、劣後特約付社債であります。		※13. 社債は、劣後特約付社債であります。	
※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は830百万円であります。		※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は845百万円であります。	
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	19百万円	15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	11百万円
16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は84百万円であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	234	94	41	288	(注)
合計	234	94	41	288	

(注) 当事業年度増加株式数94千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度減少株式数41千株は、単元未満株式の売渡請求を受けた売渡による減少であります。

II 当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	288	13	0	300	(注)
合計	288	13	0	300	

(注) 当事業年度増加株式数13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度減少株式数0千株は、単元未満株式の売渡請求を受けた売渡による減少であります。

（有価証券関係）

I 前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるもの

該当事項なし

II 当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式

該当事項なし

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	169
合計	169

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,363百万円</p> <p>退職給付引当金 970</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 414</p> <p>有価証券償却否認額 132</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,107</p> <p>その他 284</p> <p>繰延税金資産小計 8,273</p> <p>評価性引当額 △484</p> <p>繰延税金資産合計 7,789</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 14</p> <p>繰延税金負債合計 14</p> <p>繰延税金資産の純額 7,774百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 13.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △22.6</p> <p>住民税均等割等 15.0</p> <p>評価性引当額の増減 △14.7</p> <p>その他 18.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,037百万円</p> <p>退職給付引当金 953</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 387</p> <p>有価証券償却否認額 126</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,349</p> <p>その他 326</p> <p>繰延税金資産小計 6,180</p> <p>評価性引当額 △541</p> <p>繰延税金資産合計 5,639</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去費用の資産計上額 3</p> <p>繰延税金負債合計 3</p> <p>繰延税金資産の純額 5,635百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3</p> <p>住民税均等割等 1.7</p> <p>評価性引当額の増減 5.5</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%</p>

平成21年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 東 北 銀 行

【 目 次 】

I 平成21年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	59
2. 業務純益	単	61
3. 利鞘	単	61
4. 有価証券関係損益	単	61
5. 自己資本比率	単・連	62
6. ROE	単	62

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	63
2. 貸倒引当金の状況	単・連	64
3. 金融再生法開示債権	単	64
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	64
5. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	66
②消費者ローン残高	単	67
③中小企業等貸出比率	単	67
6. 預金等、貸出金の状況	単	67
7. 有価証券の評価損益		
(1) 有価証券の評価基準	単・連	68
(2) 評価損益	単・連	68
平成21年度決算のハイライト	単	69

I 平成21年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業 務 粗 利 益	12,488	△ 52	12,540
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	11,506	△ 432	11,938
国 内 業 務 粗 利 益	12,251	△ 24	12,275
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	11,283	△ 390	11,673
資 金 利 益	10,318	△ 424	10,742
役 務 取 引 等 利 益	965	34	931
そ の 他 業 務 利 益	967	366	601
(① うち 国 債 等 債 券 損 益)	967	366	601
国 際 業 務 粗 利 益	236	△ 28	264
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	222	△ 42	264
資 金 利 益	209	△ 36	245
役 務 取 引 等 利 益	2	0	2
そ の 他 業 務 利 益	24	9	15
(① うち 国 債 等 債 券 損 益)	14	14	—
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9,469	△ 144	9,613
人 件 費	4,731	△ 48	4,779
物 件 費	4,287	△ 35	4,322
税 金	450	△ 60	510
② 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	3,018	92	2,926
コ ア 業 務 純 益 (② - ①)	2,036	△ 289	2,325
③ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36	453	△ 417
業 務 純 益	2,981	△ 363	3,344
うち 国 債 等 債 券 損 益	981	380	601
臨 時 損 益	△ 1,801	1,412	△ 3,213
④ 不 良 債 権 処 理 額	1,773	319	1,454
貸 出 金 償 却	241	△ 530	771
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,406	769	637
延 滞 債 権 等 売 却 損	43	28	15
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	82	52	30
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ③ + ④)	1,809	773	1,036
株 式 等 関 係 損 益	△ 47	1,713	△ 1,760
株 式 等 売 却 益	75	6	69
株 式 等 売 却 損	46	△ 1,737	1,783
株 式 等 償 却	77	31	46
そ の 他 臨 時 損 益	20	19	1
経 常 利 益	1,180	1,049	131
特 別 損 益	△ 132	△ 120	△ 12
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 61	64	△ 125
固 定 資 産 処 分 益	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損	61	△ 64	125
税 引 前 当 期 純 利 益	1,048	929	119
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	190	151	39
法 人 税 等 調 整 額	305	285	20
法 人 税 等 合 計	496	436	60
当 期 純 利 益	552	493	59

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結粗利益	13,180	△ 57	13,237
資金利益	10,624	△ 480	11,104
役務取引等利益	1,324	29	1,295
その他業務利益	1,231	395	836
営業経費	9,921	△ 120	10,041
貸倒償却引当費用	1,921	738	1,183
貸出金償却	266	△ 512	778
個別貸倒引当金繰入額	1,556	725	831
一般貸倒引当金繰入額	△ 28	448	△ 476
延滞債権等売却損	44	26	18
偶発損失引当金繰入額	82	52	30
株式等関係損益	△ 48	1,709	△ 1,757
その他	57	△ 76	133
経常利益	1,345	957	388
特別損益	△ 131	△ 144	13
税金等調整前当期純利益	1,213	811	402
法人税、住民税及び事業税	211	147	64
法人税等調整額	399	331	68
法人税等合計	610	477	133
少数株主利益（△は少数株主損失）	△ 81	△ 62	△ 19
当期純利益	684	396	288

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結業務純益	3,287	△ 385	3,672

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 (除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費 (除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,018	92	2,926
職員一人当り（千円）	5,064	△ 35	5,099
(2) 業務純益	2,981	△ 363	3,344
職員一人当り（千円）	5,002	△ 825	5,827

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.86	△ 0.22	2.08
貸出金利回 (C)	2.31	△ 0.20	2.51
有価証券利回	0.98	△ 0.06	1.04
資金調達原価 (B)	1.71	△ 0.16	1.87
預金債券等原価 (D)	1.69	△ 0.18	1.87
預金等利回	0.18	△ 0.11	0.29
経費率	1.51	△ 0.06	1.57
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.62	△ 0.02	0.64
総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△ 0.06	0.21

②国内部門

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.83	△ 0.21	2.04
貸出金利回	2.31	△ 0.20	2.51
有価証券利回	0.92	△ 0.03	0.95
資金調達原価 (B)	1.70	△ 0.17	1.87
預金等利回	0.18	△ 0.11	0.29
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.04	0.17

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	981	380	601
売却益	1,011	399	612
償還益	—	—	—
売却損	0	△ 10	10
償還損	28	28	—
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△ 47	1,713	△ 1,760
売却益	75	6	69
売却損	46	△ 1,737	1,783
償却	77	31	46

5. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末 [速報値]		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
(1) 自己資本比率	10.12 %	0.37 %	0.54 %	9.75 %	9.58 %
(2) 基本的項目	22,557	134	189	22,423	22,368
(3) 補完的項目	8,681	486	452	8,195	8,229
(イ) うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,242	△ 82	△ 85	1,324	1,327
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	6,200	500	500	5,700	5,700
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	31,238	620	640	30,618	30,598
(6) リスクアセット	308,473	△ 5,347	△ 10,765	313,820	319,238

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月末 [速報値]		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
(1) 自己資本比率	10.78 %	0.35 %	0.54 %	10.43 %	10.24 %
(2) 基本的項目	24,668	23	116	24,645	24,552
(3) 補完的項目	8,915	524	364	8,391	8,551
(イ) うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,242	△ 82	△ 85	1,324	1,327
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	6,200	500	500	5,700	5,700
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	33,583	547	479	33,036	33,104
(6) リスクアセット	311,469	△ 4,986	△ 11,663	316,455	323,132

6. ROE【単体】

（単位：%）

	22年3月期	21年3月期	
		21年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	14.36	0.15	14.21
業務純益ベース	14.18	△ 2.06	16.24
当期純利益ベース	2.62	2.33	0.29

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,454	△ 498	△ 19	2,952	2,473
	延滞債権額	12,393	969	816	11,424	11,577
	3カ月以上延滞債権額	418	113	154	305	264
	貸出条件緩和債権額	931	△ 25	370	956	561
	合計	16,198	558	1,321	15,640	14,877

貸出金残高（末残）	452,545	4,567	△ 6,743	447,978	459,288
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.54	△ 0.11	0.01	0.65	0.53
	延滞債権額	2.73	0.18	0.21	2.55	2.52
	3カ月以上延滞債権額	0.09	0.03	0.04	0.06	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.20	△ 0.01	0.08	0.21	0.12
	合計	3.57	0.08	0.34	3.49	3.23

【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,651	△ 476	46	3,127	2,605
	延滞債権額	12,964	976	780	11,988	12,184
	3カ月以上延滞債権額	499	119	163	380	336
	貸出条件緩和債権額	931	△ 25	370	956	561
	合計	17,046	594	1,358	16,452	15,688

貸出金残高（末残）	449,831	4,887	△ 7,172	444,944	457,003
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.58	△ 0.12	0.01	0.70	0.57
	延滞債権額	2.88	0.19	0.22	2.69	2.66
	3カ月以上延滞債権額	0.11	0.03	0.04	0.08	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.20	△ 0.01	0.08	0.21	0.12
	合計	3.78	0.09	0.35	3.69	3.43

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金	5,031	435	4,596	4,077
一般貸倒引当金	1,238	68	1,170	1,202
個別貸倒引当金	3,793	367	3,426	2,875

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金	5,861	446	5,415	5,002
一般貸倒引当金	1,472	106	1,366	1,524
個別貸倒引当金	4,388	339	4,049	3,478

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,182	248	8,934	9,167
危険債権	5,763	222	5,541	4,943
要管理債権	1,350	88	1,262	826
小計(A)	16,296	559	15,737	14,937
正常債権	442,824	3,518	439,306	451,814
合計(B)	459,121	4,077	455,044	466,752

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	3.54	0.09	0.34	3.45	3.20
-----------------	------	------	------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(22年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,182	9,182	5,994	3,187	100.00%	
危険債権	5,763	5,531	4,940	591	95.99%	
要管理債権	1,350	790	643	146	58.49%	
小計	16,296	15,504	11,578	3,926	95.14%	
正常債権	442,824					
合計	459,121					

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：百万円）

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 2,469	1,409	1,060	— (48)	— (1,314)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (保全額 9,182) (保全率 100%)	破綻先債権 2,454
実質破綻先 6,713	3,111	3,601	— (992)	— (832)		危険債権 5,763 (保全額 5,531) (保全率 95.99%)
破綻懸念先 5,763	4,148	1,383	231 (591)	引当率 71.910% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 1,350 (保全額 790) (保全率 58.49%)	
要 注 意 先	要管理先 1,742	525	1,217	引当率 10.852% (貸倒実績率 3年累計)		小計 16,296 (保全額15,504) (保全率 95.14%)
	要管理先 以外の 要注意先 68,375	34,581	33,793	引当率 1.164% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権	
	正常先 374,057	374,057		引当率 0.078% (貸倒実績率 1年累計)		
合計 459,121	417,833	41,056	231 (1,632)	— (2,147)	合計 459,121	

- (注) 1. 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				459,288
製造業				49,080
農業				2,509
林業				227
漁業				682
鉱業				914
建設業				41,736
電気・ガス・熱供給・水道業				5,419
情報通信業				3,155
運輸業				9,858
卸売・小売業				52,399
金融・保険業				23,206
不動産業				56,302
各種サービス業				65,862
地方公共団体				35,037
その他				112,902

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	452,545	4,567	447,978	
製造業	47,900	△ 697	48,597	
農業、林業	2,879	△ 123	3,002	
漁業	649	50	599	
鉱業、採石業、砂利採取業	819	△ 60	879	
建設業	39,363	826	38,537	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,614	352	5,262	
情報通信業	4,170	△ 135	4,305	
運輸業、郵便業	12,123	1,240	10,883	
卸売業、小売業	50,028	△ 2,705	52,733	
金融業、保険業	8,123	△ 767	8,890	
不動産業、物品賃貸業	66,549	1,065	65,484	
各種サービス業	57,016	1,852	55,164	
地方公共団体	48,667	6,017	42,650	
その他	108,645	△ 2,348	110,993	

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

②消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
消費者ローン残高	96,512	△ 1,809	98,321	98,649
住宅ローン残高	89,102	△ 1,427	90,529	90,570
その他ローン残高	7,410	△ 382	7,792	8,078

③中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
中小企業等貸出比率	78.36	△ 0.65	79.01	78.52

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
預金等 (末 残)	624,995	3,614	621,381	616,091
(平 残)	626,113	2,440	623,673	612,148
貸出金 (末 残)	452,545	4,567	447,978	459,288
(平 残)	449,022	△ 642	449,664	447,566

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	113	250	144	30	△ 137	14	152
その他有価証券	△ 3,345	4,358	944	4,290	△ 7,703	196	7,899
株式	△ 1,321	1,407	120	1,442	△ 2,728	97	2,826
債券	505	1,461	692	186	△ 956	98	1,054
その他	△ 2,529	1,490	131	2,661	△ 4,019	—	4,019
合計	△ 3,231	4,610	1,088	4,320	△ 7,841	210	8,052
株式	△ 1,321	1,407	120	1,442	△ 2,728	97	2,826
債券	635	1,596	832	197	△ 961	112	1,073
その他	△ 2,545	1,607	135	2,681	△ 4,152	—	4,152

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

3. 平成22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△1,995百万円であります。

4. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当事業年度末の「有価証券」は1,156百万円増加、「繰延税金資産」は467百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は689百万円増加しております。

（単位：百万円）

【連結】	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	113	250	144	30	△ 137	14	152
その他有価証券	△ 3,345	4,358	944	4,290	△ 7,703	196	7,899
株式	△ 1,321	1,407	120	1,442	△ 2,728	98	2,826
債券	505	1,461	692	186	△ 956	98	1,054
その他	△ 2,529	1,490	131	2,661	△ 4,019	—	4,019
合計	△ 3,231	4,610	1,088	4,320	△ 7,841	210	8,052
株式	△ 1,321	1,407	120	1,442	△ 2,728	98	2,826
債券	635	1,596	832	197	△ 961	112	1,073
その他	△ 2,545	1,607	135	2,681	△ 4,152	—	4,152

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

3. 平成22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△1,995百万円であります。

4. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当連結会計年度末の「有価証券」は1,156百万円増加、「繰延税金資産」は467百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は689百万円増加しております。

平成21年度決算のハイライト

- ◎ 経常収益は、金利引き下げに伴う貸出金利息や有価証券利息配当金の減少を国債等債券損益で一部補いましたが、前年同期比6億72百万円の減収となりました。（⇒P. 69）
- ◎ 経常利益は、与信関連費用が前年同期比増加したものの、営業経費の見直しによる全体的な削減効果及び株式等関係損益の改善により、同10億49百万円増加し11億80百万円となりました。（⇒P. 69）
- ◎ 以上より、当期純利益は同4億93百万円増加し5億52百万円となりました。業績予想5億円を上回る結果となり、中期経営計画「とうぎん“N・E・W”プラン」の最終年度を飾ることができました。（⇒P. 69）
- ◎ お客様の幅広い資産運用ニーズに的確にお応えするために豊富なラインナップをご用意しておりますが、このうち保険商品は、前年同期比76億68百万円の増加（32%増）となりました。（⇒P. 72）

『平成21年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
経常収益	15,029	△ 672	15,701
業務粗利益	12,488	△ 52	12,540
うち資金利益	10,528	△ 459	10,987
うち役務取引等利益	968	34	934
経費	9,469	△ 144	9,613
うち人件費	4,731	△ 48	4,779
うち物件費	4,287	△ 35	4,322
コア業務純益（注2）	2,036	△ 289	2,325
一般貸倒引当金繰入額	36	453	△ 417
業務純益	2,981	△ 363	3,344
うち国債等債券損益	981	380	601
臨時損益	△ 1,801	1,412	△ 3,213
うち不良債権処理額	1,773	319	1,454
うち株式等関係損益	△ 47	1,713	△ 1,760
経常利益	1,180	1,049	131
特別損益	△ 132	△ 120	△ 12
税引前当期純利益	1,048	929	119
法人税、住民税及び事業税	190	151	39
法人税等調整額	305	285	20
法人税等合計	496	436	60
当期純利益	552	493	59

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 損益予想

平成22年3月期は、当行単体として開示しておりました業績予想のすべての項目を上回る実績を残すことができました。

また、平成22年4月からは新たな中期経営計画「とうぎん“新時代”」がスタートしております。「地域産業の創出」「中小企業の支援」の2本の柱により、当行独自のビジネスモデルを確立し、持続的なリレーションによる地域との共生を実現してまいります。

【単体】

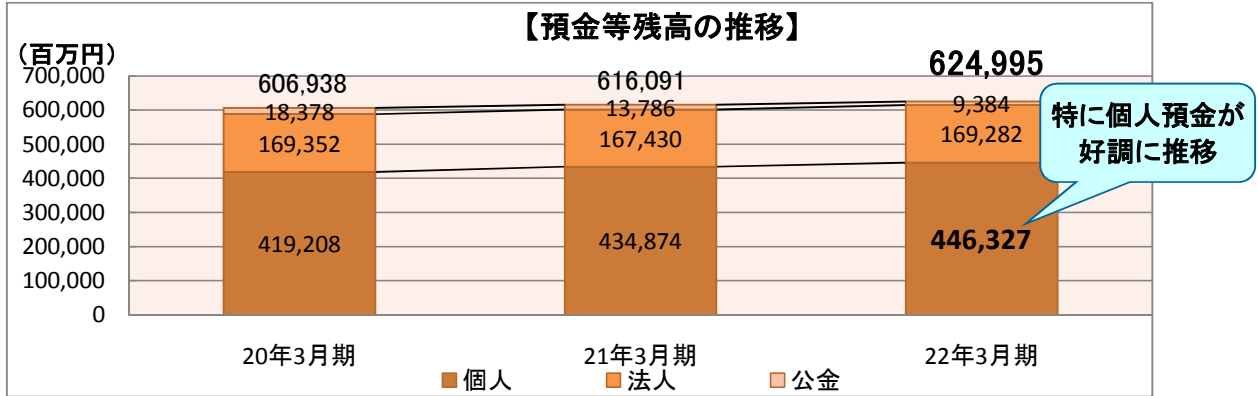
（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	業績予想	実績	業績予想
経常収益	14,500	15,029	13,500
経常利益	1,100	1,180	1,100
当期純利益	500	552	700

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人、法人共に好調に推移しました。特に個人預金については退職者向け定期預金、年金受給者向け定期預金及び懸賞金付き定期預金などが地域の皆さまからご好評をいただき、前年同期比114億53百万円増加したことにより、全体では同89億4百万円増加し6,249億95百万円となりました。

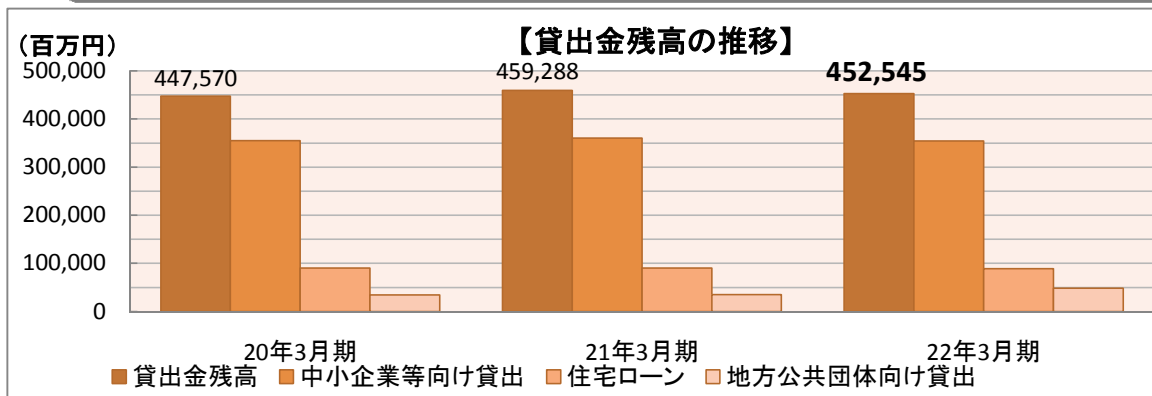


(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期
預金等残高	606,938	616,091	624,995
個人	419,208	434,874	446,327
法人	169,352	167,430	169,282
公金	18,378	13,786	9,384

(2) 貸出金の状況

貸出金残高全体では、前年同期比67億43百万円減少し4,525億45百万円となりました。このうち、中小企業等向け貸出は同60億31百万円減少し3,546億5百万円、住宅の建設も低調に推移したことから住宅ローン残高も同14億68百万円減少し891億2百万円となりました。

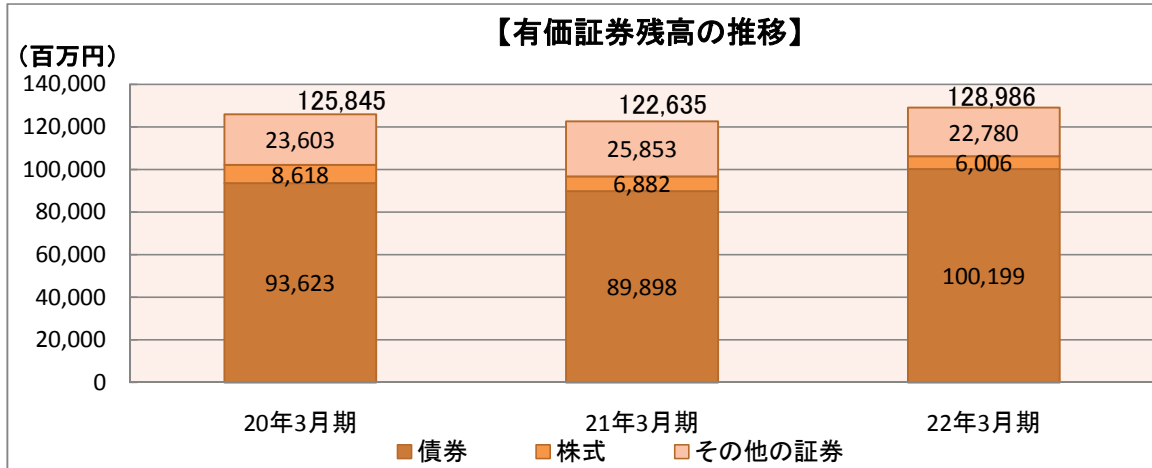


(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期
貸出金残高	447,570	459,288	452,545
うち中小企業等向け貸出	355,096	360,636	354,605
うち事業性貸出	240,497	247,734	245,960
うち消費者ローン	98,616	98,649	96,512
うち住宅ローン	90,079	90,570	89,102
うち地方公共団体向け貸出	34,677	35,037	48,667

（3）有価証券の状況

有価証券残高は、株式の価格変動リスクを抑え債券による安定的な運用を図ったことにより、株式は前年同期比8億76百万円減少し60億6百万円、債券は同103億1百万円増加し1,001億99百万円となりました。

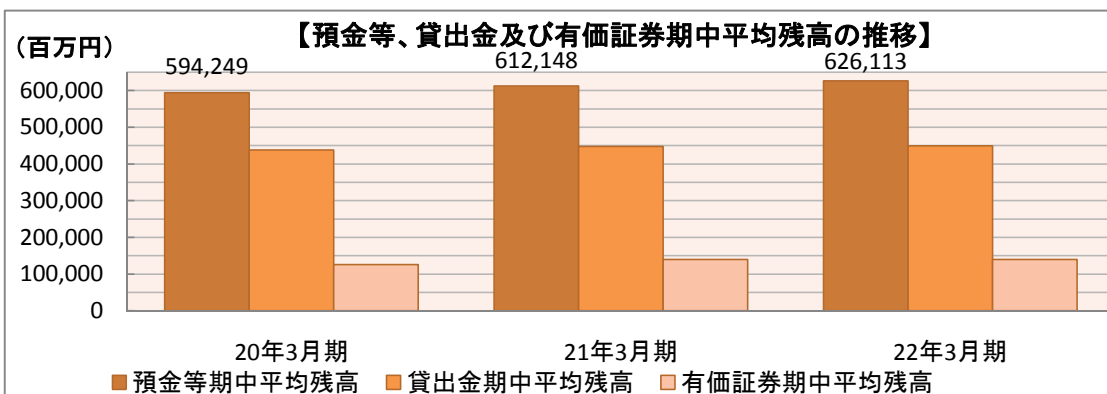


（単位：百万円）

	20年3月期	21年3月期	22年3月期
有価証券残高	125,845	122,635	128,986
債券	93,623	89,898	100,199
株式	8,618	6,882	6,006
その他の証券	23,603	25,853	22,780

（4）預貸率、預証率の状況

当行では、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」の経営理念に基づき、お預りした預金を地元の個人及び中小企業等に貸し出しすることにより、地域への資金還流に努めております。資金需要の低迷などにより、当期の預貸率(期中平均)は前年同期比1.4ポイント減少し71.71%となりましたが、預金等期中平均残高は同139億65百万円、貸出金期中平均残高は同14億56百万円それぞれ増加しております。また、預証率(期中平均)は22.32%となっております。



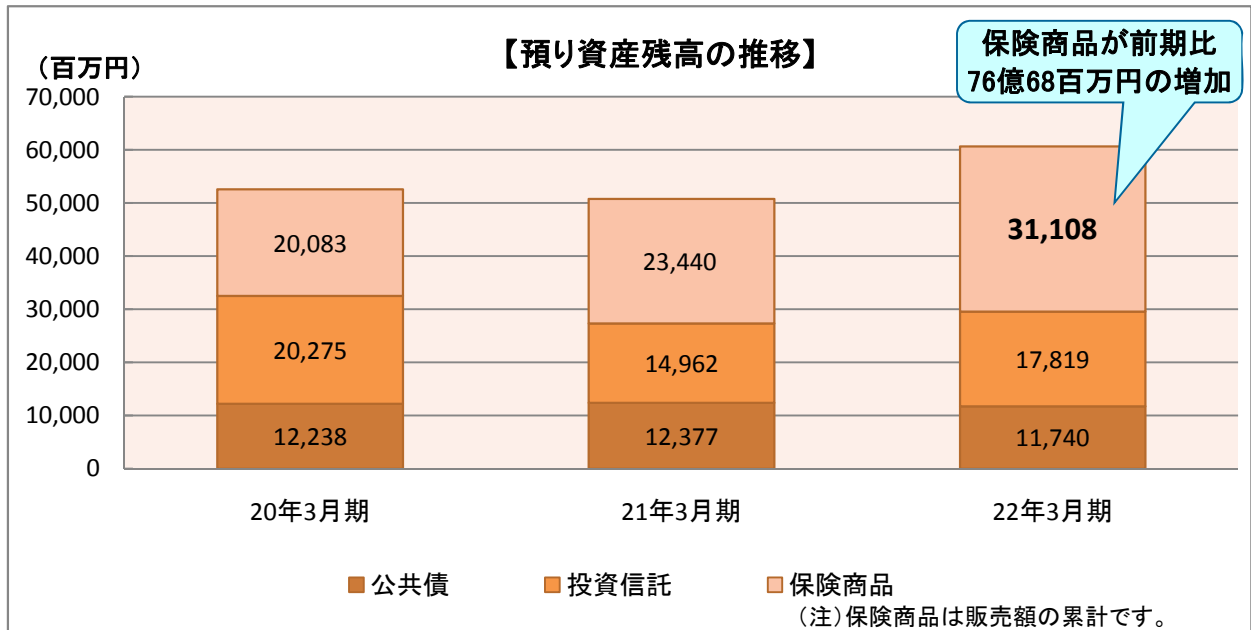
（単位：百万円、%）

	20年3月期	21年3月期	22年3月期
預金等期中平均残高	594,249	612,148	626,113
貸出金期中平均残高	438,459	447,566	449,022
有価証券期中平均残高	126,252	139,582	139,803
預貸率(期中平均)	73.78	73.11	71.71
預証率(期中平均)	21.25	22.80	22.32

4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、保険商品や投資信託等の豊富なラインナップをご用意し積極的に営業を推進した結果、投資信託は前年同期比28億57百万円増加し178億19百万円、保険商品は同76億68百万円増加し311億8百万円となっております。



(単位：百万円)

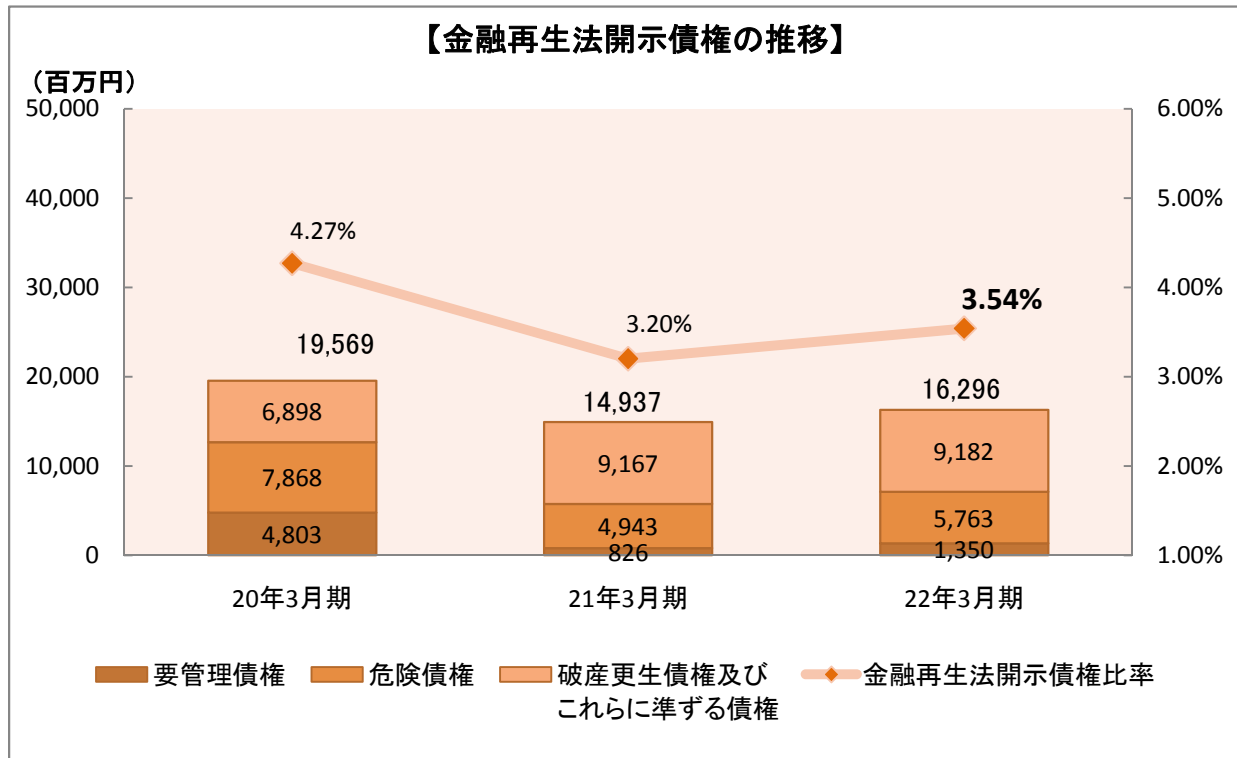
	20年3月期	21年3月期	22年3月期
預り資産残高	52,596	50,779	60,667
公共債	12,238	12,377	11,740
投資信託	20,275	14,962	17,819
保険商品	20,083	23,440	31,108

(注) 保険商品は販売額の累計を残高としております。

5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権額は、景気低迷の長期化による与信先の倒産等により、前年同期比13億59百万円増加し162億96百万円となりました。なお、総与信額に占める開示債権比率は同0.34ポイント上昇し3.54%となりましたが、引き続き3%台を維持しております。



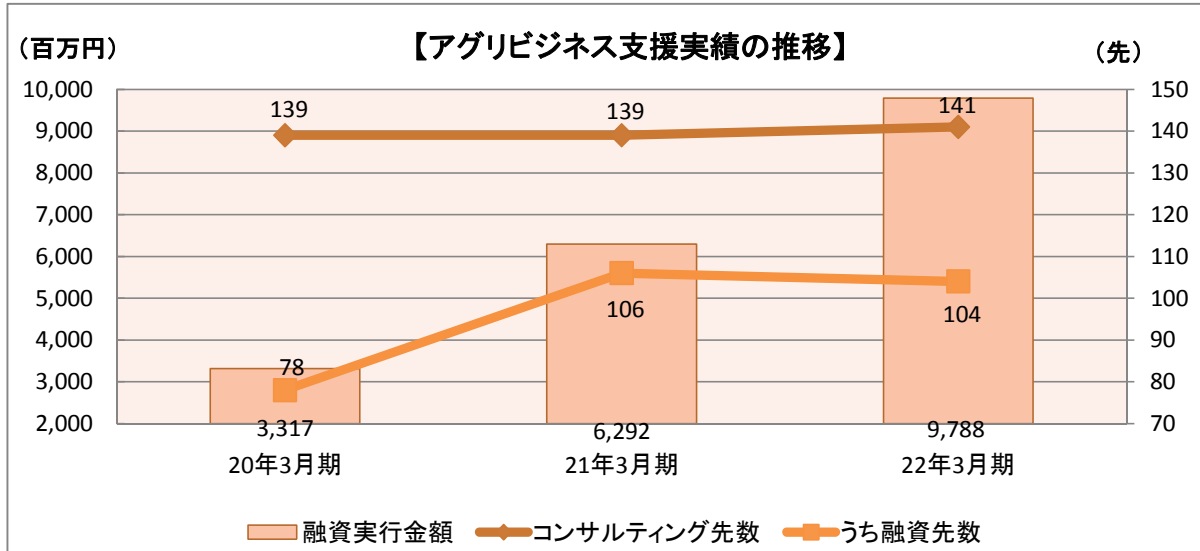
(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,898	9,167	9,182
危険債権	7,868	4,943	5,763
要管理債権	4,803	826	1,350
小計	19,569	14,937	16,296
正常債権	437,817	451,814	442,824
債権額計	457,387	466,752	459,121
金融再生法開示債権比率	4.27%	3.20%	3.54%

6. アグリビジネス支援の状況

(1) アグリビジネス関連融資の状況

コンサルティング先数は前年同期比2先増加し141先、融資実行金額については同34億96百万円増加し97億88百万円となりました。



(単位：先、百万円)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期
コンサルティング先数	139	139	141
うち融資先数	78	106	104
融資実行金額	3,317	6,292	9,788

(2) とうぎんの森づくり

当行と、岩手県、紫波町、特定非営利法人紫波みらい研究所との間で、「紫波企業の森づくり活動に関する協定」を締結いたしました。

今後5年間、町内の森林整備活動に協力いたします。林業に携わる方々のご苦勞を少しでも知ることで、行員の意識やスキルを高め、林業従事者の皆様のサポーターとなることを目指しております。

※「日本の森を守る地方銀行有志の会」にも参加しております。



(3) 全国！食の発掘商談会に参加

㈱インフォマートが主催した「全国！食の発掘商談会（東北エリア）」に、当行がインフォメーションブースを設置するとともに、食品関連企業にご案内し、出展していただきました。

当行のブースでは、これまでの取組みを展示し、経営を支援する金融商品のご案内をいたしました。

出展された企業には、全国のスーパーや百貨店などのバイヤーに対して商品説明したり、試食品を振る舞ったりと、ビジネスマッチングの場として活用いただきました。

